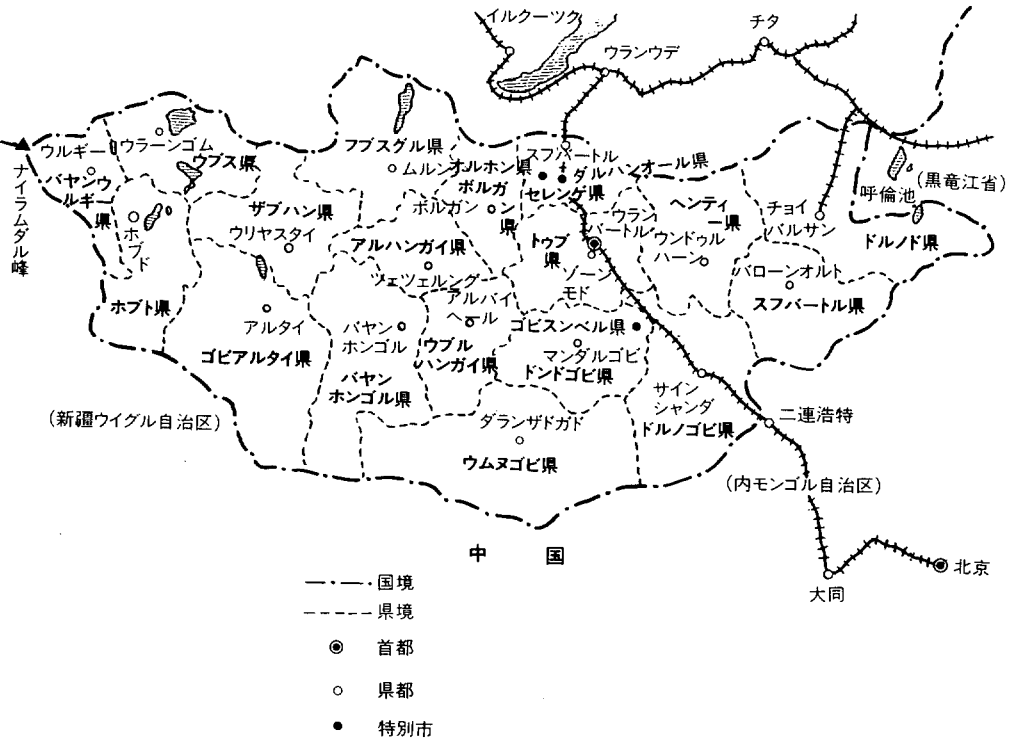


モンゴル

モンゴル国	政体	共和制	
面積	156万5000 km ²	元首	ボンサルマーギーン・オテルバト大統領
人口	232万人 (1995年末)	首相	ボンツァグイン・ジャスライ
首都	ウランバートル	通貨	トグリク (1米ドル=473.75トグリク, 1995年12月央)
公用語	モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



1995年のモンゴル

新システム下での苦悩続く

概 況

市場経済への移行から5年目にあたる1995年のモンゴルは、前年に引き続いて市場経済化の確実な進展、マクロ経済の安定強化、生産・投資環境の整備、生活水準の向上などを目標に据え、政治、経済、社会政策を推進した。

政治的には、大統領と議会・政府間の権力のネジレ現象が今年も引き継がれ、その関係が多少ギクシャクし、また5カ月近くに及んだ普通教育学校教師による全国規模のストライキが政治問題化した。政変を招来するような混乱は回避され、概ね平穏に推移した。

経済面では、国内総生産3%、農牧畜業総生産5%、工業総生産2%と設定していた成長率目標がそれぞれ達成され、生産の落ち込み、社会の混乱にも一定の歯止めがかかり、前年に引き続きわずかではあるが状況は好ましい方向に進展した。為替もほぼ安定的に推移しており、失業率も低下に転じた。しかし産業部門によっては依然として生産低落を続けているものが少なくなく、経済、社会状況は依然として厳しい状況にあり、低迷状態から脱却したとは言いがたい。

対外関係面では、日本をはじめアジア諸国、欧米諸国に対する積極的かつ多面的外交が展開された。とりわけロシアとの関係はジャスライ首相のロシア訪問をはじめ分野別、諸地域間の交流が進んだ。中国との関係は、在北京モンゴル大使館での盗聴器露見事件、中国の2度にわたる核実験実施に抗議するなどモンゴル側の対中不信感が高まった。

国内政治

平穏に推移した政治状況

モンゴルの最有力新聞*Ardin Erkh*紙は、12月30日の紙面で1995年の十大ニュースとして、(1)「アイベックス社事件」(プレブドルジ副首相ら政府高官が、米国アイベックス社と結んだ事業契約が国家安全を脅かし、憲法違反にあたるとして議会や憲法

裁判所で争われた事件), (2)140日間に及んだ教師のストライキ, (3)ガンسف自然研究所 (モ・米合併) 総裁へのずさんな融資事件, (4)フブスグル県での航空機墜落事故, (5)有名歌手トムル殺人事件, (6)スフバートル地方の雪害, (7)第二段階 (パウチャー市場に次ぐ) 証券市場開始, (8)オトゴンドライ医師中毒死事件, (9)ヒラリー・クリントン米大統領夫人の訪モ, (10)モンゴルで人気のアメリカのテレビ映画主演俳優リチャード・ギア訪モ, 等々を選んでいる。これらを見ても、モンゴルの95年の国内政治が政権を揺るがすような大事件もなく、一応平穏な1年だった。

事実、新憲法下での第1回国家大会議 (1992年7月) 以来、継続して政権を担ってきたジャスライ首相は圧倒的な人民革命党勢力下にある国家大会議を背景に一応、安定した政治運営を進めていると言っている。

1992年の国家大会議選挙, 93年の大統領選挙で生じた人民革命党主導の議会・政府側と少数野党の支持する大統領との間のネジレ現象は95年も解消されずに両陣営の対立は続いており、議会の決定に対して大統領が拒否権を発動するといったことも再三あった (「銀行法」の施行期間に関して拒否権 [1月12日], 「特別公務員の給与引き上げ」決定に対して拒否権 [7月8日] 等)。しかし人民革命党の絶対優位の中で決定的対立に至ることはなかった。

進む法整備

こうした政治状況のなかで、新しい社会経済システムの構築に向け前年に引き続き法整備が急ピッチで進められた。バガバンディ国家大会議議長の議会活動報告 (12月) によると、1995年に採択された法律は110余に達し、国会決議も100近くにのぼった。95年に制定された主な法律だけでも「食品法」(1月), 「自然保護法」(3月), 「狩猟法」(4月), 「科学汚染防止法」(4月), 「国家機密法」(4月), 「プライバシーに関する法」(4月), 「教育法」(6月), 「協同組合法」(6月), 「手形法」(11月), 「通信法」(11月), 「エネルギー法」(12月) 等々がある。

モンゴルでは新憲法施行以降、これまで新しい国づくりに向けてさまざまな法律が制定されてきた。一応法整備は第二段階に入ったといえる。ただ机上での法整備は進んでいるが運用面での問題は多く、十分機能しているとは言いがたい。出版、流通事情が悪いため、新たに法律が施行されても国民の間には十分伝わらず、特に地方では新聞さえ届かないといった状況があり、法律は作ってみたものの、その法律の存在さえ知らないという人々が多いというのが現実である。

選挙法をめぐって与野党攻防

政治面での重要テーマとして、1996年6月に実施予定の国家大会議選挙に向けて「選挙法」改正問題が焦点となった。比例代表による議席枠の拡大を図ろうとする野党と小選挙区枠の拡大を求める与党との間でさまざまな駆け引きが行なわれた。その結果、6月27日には大統領立会いのもとで与野党の党首協議がもたれ、(1)総議席76のうち小選挙区議席に24、比例代表議席に52を割り振ること、(2)10月20日までに国家大会議で同配分を採択すること等を合意した。しかし12月末現在、採択されるどころか国家大会議に上程もされておらず、むしろ人民革命党からは全議席小選挙区のみにすべきだという強硬意見が噴出している。小選挙区制一本になれば、人民革命党の圧倒的優位が固定される可能性が強い。とりわけ現状の少数野党が分裂状態のままでは野党側に勝算はなく、大同団結が実現しても野党側にはきわめて厳しい状況である。いずれにせよ選挙法の行方が注目される。

教育、社会秩序確立への試み

市場経済への移行後、価値観の転換あるいは経済の混乱に付随して社会秩序が弛緩し、不登校児童が急増し義務教育が荒廃し、犯罪が急増するといった社会問題が表面化した。この問題は1995年も緊急かつ重大な政治テーマとして取り上げられさまざまな取り組みが行なわれた。

上述した教師のストライキ（首都で85校、地方25校、教師6000人が参加）の背景には、待遇改善要求があったが、一方で教育環境の改善がもう一つのテーマであった。社会、経済混乱の中で教育予算が逼迫していることから、教材は十分に配付されず、教育施設・機器は修繕・修理がままならなかった。生活困窮から教師の転職が相次ぎ、生徒のドロップアウトが急増して教師たちの焦燥がつのった結果でもあった。

教育改善は同時に社会秩序の維持と直結しており、政府は教師の待遇改善（ノルマの改善〔6月〕、給与40%アップ〔9月〕）と同時に、例えば「1995～2005年全国義務教育化基本計画」（2月）や「義務教育未就学者に対する措置」（4月）などを決議した。未就学児童問題に対しては地方行政機関、学校、保護者の義務を明確化し、違反者には罰金を課す厳しい罰則規定を盛り込んだ「教育監査規則」（10月）を施行したり、教育相令で「生徒寮の設備、サービス規則」（10月）を施行して改善をはかった。国家大会議も「国家の教育基本政策」（6月）を決議したり、「教育法」の改正（6月）を行なった。政府が1996年を「教育年」にする

と決議し（8月）、大統領が「教育年」に向け特別声明（12月）を発表した。

教育の正常化と同時に、1995年には社会秩序確立に向け種々の取り組みがなされた。6月には大統領はじめ議会、政府首脳が勢ぞろいして「秩序と責任」と題し秩序確立に向けた会議が開かれ、犯罪の増加が社会生活、経済活動に悪影響を及ぼしているとして、その対策強化が論議された。この他大統領のもとに「犯罪防止法」案作成作業部会が設置され（5月）、政府が「公務員の規律違反に対する懲罰規則」（6月）や「社会秩序確立国家基本指針監査規則」（11月）を決定し、秋季国家大会議には「反汚職法」案が上程された。

しかし犯罪は1994年比で10.7%という高い増加であった。そして犯罪者の61.2%が無職および無就学者で、後述するように失業の深刻さを象徴している。また泥酔で保護・治療を受けた者は14.2%も増加しており、失業—飲酒—犯罪という構図が浮き彫りになっている。また11月には国家検察長官が「地方行政責任者の違法行為の実態」に関して報告を行なったが、その中では県、郡レベルの責任者の職権濫用、汚職等の大量の違法行為が暴露されたりした。

経 済

マクロ面では堅調な伸び

1994年から市場経済移行後の経済の急落傾向に若干歯止めがかかりはじめたが、95年には、特にマクロ面でみると明確に好転したといつてよい。

国家統計局の1996年1月10日発表統計によれば、国内総生産の成長率は94年比で6.3%に達し目標を約3%上回り、工業総生産に至っては20.7%の成長率で、目標を約18%も上回ったのである。12月末現在での総家畜頭数は2860万頭が登録されており史上最高を記録した。貿易も94年比で輸出が39.2%増、輸入が50.4%増、総額では43.8%増という高い伸びを示した。また財政収支は約110億^{ドル}の赤字ではあったが、法人税、関税、商業税などが伸びて計画を大きく上回り、歳入は94年比58.3%増加し、赤字幅も減少した。インフレ率は年53.1%で相変わらず高い数値を示しているが、92年の325.5%、93年の183%といった時期からみると大幅に低下しており、94年に引き続いて安定方向に推移した。失業者数も95年末現在、4万5100人で前年比2万9000人余減少した。為替も若干トグリグ安傾向で進んではいるが、急激な落ち込みはなく、ほぼ安定的に推移している。

市場経済移行措置の根本に位置づけられてきたパウチャー方式による国有財産

の民有化は、ほぼ完了したことが8月に宣言され、この間に株式会社484、有限会社1843、協同組合1968、個人事業所849の経済単位が生まれ、これらが国内総生産の60%余を生産するに至ったと発表された（9月13日）。そして市場育成は第二段階に突入し、8月末には本格的な証券市場が開設された。

個別分野で問題山積

しかしこのようにマクロ面では好転気味に展開しているが、個別に観察すると経済状況は依然として厳しい状況にある。

成長率20.7%増となった工業生産も個別に見ていくと、主要90余種の生産品のうち前年比増となったのは44種（45%）にすぎず、それもこれまでの落ち込みが大きかったのようやく歯止めがかかった程度というものが多し。例えば、セメント生産は1994年比26.8%増となっているがそれでも91年の半分に満たず、89年比では5分の1を確保したにすぎない。ビールも94年比で58.7%増だが91年の半分、89年の5分の1にしかすぎない。落ち込みを続けているものの中には、毛織物のように92年の10分の1、89年の15分の1の生産量といったものがある。

牧畜部門をみても、家畜総数は大幅な増加をみたものの1994年比で肉供給は横ばい、内臓類は12%余減、乳・乳製品はプラスに転じはしたが、これは94年の生産量が低水準にあったためで93年比でみると半分にも満たず、肉缶詰も77.6%増を示しているが92年の半分以下、89年の5分の1という生産量であった。皮革、毛皮類は相変わらず低落の一途をたどっている。農業部門も食用野菜のみが94年比収穫増をみただけで穀類21%減、馬鈴薯6%減という有り様であった。

「生活水準の向上」は主要政策目標の一つであったが、貧富の差は拡大し、生活保障対象の貧困世帯数（世帯の1人当り月平均収入が都市部で4200円、地方で3700円以下を指す）は1995年末現在で8万4000世帯とされ、94年比で1万9400世帯減少したとはいえ、いまだ全世帯数の5分の1近くを占めている。前述の教師ストライキも生活困窮が最大の要因であり、公務員の汚職などの原因にもなっていることが指摘されている。こうしたことから政府は公務員などの給与引き上げ（平均40%）、生活弱者への年金、社会保障の拡充などに力を注いだ。しかしインフレ率が若干下がったとはいえ、まだまだ高い上昇率に給与引き上げが追いつかず、国民の間に不満が充満している。

また失業者数が減少したと前述したが、これは職業安定所に長期間連絡のない者を登録抹消したと関連するものと推定され、未登録の者も含めると実数は

さらに増える。また10月27日のArdin Erkh紙によると、正式な労働ビザで外国で働いているモンゴル人の数は6万人に達しているという。この他韓国などで観光ビザで滞在して労働している者が少なくないことも報告されており（5月24日、『政府広報』）、これらを加えると出稼ぎ労働者は労働人口の5～7%にも達していると推定され、実態は深刻である。こうしたことから政府は「1996～2010年失業対策プログラム」を作成（10月）したりしている。

企業の民営化は前述したように進展しているが、しかし競争原理に則った個別企業の生産、販売管理はきわめて弱体で、また金融、租税、会計等々のシステムも十分に機能しておらず、投資環境整備の面でも立ち遅れが目立つ。また政府が外資導入をはかるために進めている法整備も、特に運用面での問題が多く外資の本格的参入には至っていない。

対 外 関 係

対ロシア関係

対ロシア関係は、首脳交流こそジャスライ首相の訪ロ（4月）、サヴェリューハ・ロシア副首相の訪モ（2月）、オチルバト大統領のソ連戦勝50周年式典参加での訪ロ（5月）、ダヴィドフ同副首相の訪モ（10月）などがあった。実務面では諸分野、諸地域間にわたる交流が着実に進展した。アジア諸国や欧米諸国との交流拡大によって、対ロシア関係の比重は相対的に下がってはいるが、しかし長い国境を接しているうえに、深い人的、物的、文化的交流の伝統があり、両国関係は徐々にではあるが、再び拡大の兆しを見せはじめた感がある。

ジャスライ首相訪ロ時には、両国間の社会主義時代70年間の友好協力の伝統を高く評価しあったうえで、1993年の「友好協力条約」に基づく協力関係の発展を確認しあった。そして交流の障害になっている関税、流通などの通商障壁撤廃、未解決のモンゴルの対ソ連負債返済等々の問題が実務的に話し合われ、「95年度通商・経済協力議定書」、「二重課税防止協定」、「文化・科学協力協定」、「郵便・通信分野協力協定」等のほか、保健・医学、水・気象・環境等々の分野で協力協定が締結された。サヴェリューハ副首相が参加して開催された政府間通商・経済・科学協力委員会（2月）では、特に農牧畜業、エネルギー、鉱業、石油開発分野での協力推進が確認され、またダヴィドフ副首相訪モ時には96年度政府間通商・経済協力議定書、相互投資促進・保護協定等々が締結された。

こうした政府レベルでの交流進展は、各地域間の協力関係にも拡大しつつある。例えば1月にはブリヤート共和国大統領が訪モシ、経済協力地区創設で合意したのははじめ、バヤンウルギー県とピースク市間（2月）、ドルノド、ヘンテイ、スフバートルの各県とチタ州アギ・ブリヤート自治区間（6月）などで経済協力協定を締結し、またウランバートル市とウラン・ウデ（ブリヤート共和国）間、ウランゴム（ウブス県）とキジル市（トゥバ共和国）間、チョイバルサン市とチタ市間等々の航空路開設協議が行なわれたりした（11月）。クラスノヤルスクーからウブス県やフブスグル県への直接エネルギー供給なども合意された（12月）。また民間レベルではモ・ロ合弁の石油会社「モンゴルロス」社がドルノゴビで石油探査開始（3月）、アエロフロート航空のウランバートルーモスクワ便再開（3月）、モ米露合弁でのドルノド県のウラン鉱開発（10月）などの動きもあった。

モンゴルの対ロ貿易は相対的に減少傾向にあるが、しかし輸入に占めるシェアは53%余で依然として断然トップの座にあり、また輸出も対ロシアだけでは13%のシェアで日本、カザフスタン、中国、スイスに次いで5位であるが、ロシア向け銅輸出がカザフスタン経由でなされており、旧ソ連という枠組みで考えると30%弱となり、相変わらず1位の座を保っている。

人的交流も、1994年末の統計であるがロシアを訪問したモンゴル人の数は27万3400人を数え、中国の19万7700人を大きく引き離して1位の座にある。

対中国関係

中国との関係は首脳交流もなく、実務的交流が進められたのみで特筆すべき関係の進展はみられなかった。

むしろ2度にわたる中国の核実験（5月、8月）や在北京モンゴル大使館内での盗聴器発見などでモンゴル側が強い抗議を行ない（6月）、ダライ・ラマのモンゴル訪問（8月）では中国側が抗議をするなどがあつた、また不法滞在を理由に1月に21人、6月に14人など、中国人が強制退去させられる事件なども度々起こって、若干ギクシャクした関係に終始した。中国の核実験に対しては、その実験場が陸続きの隣接した国境地帯にあることから、モンゴルは常に強い危惧をもって抗議を続けている。モンゴル大使館での盗聴器事件では、モンゴル側の抗議に対して中国側が「事実無根、でっち上げ」と反論し、モンゴル側が盗聴器を公開して再抗議した。そして予定されていた中国建設大臣や外務省アジア局長のモンゴル訪問がモンゴル側からの申し入れで延期されるに至った。

経済交流も1993年をピークにして95年も引き続き低調であった。貿易は、カシミヤの原料輸出が昨年禁じられたことが影響して95年も減少し、輸入の大きなシェアを占める中国産品について、その粗悪品イメージが定着したことから輸入も伸び悩んだ。

これまで「担ぎ屋」と呼ばれる商人が、中国から運んできた品物が廉価な粗悪品が多かったためもあり、国民に中国製品イコール粗悪品というイメージを与えてしまった。そうした悪イメージを加速させるように「中国製チョコレートに細菌多量に検出」（4月25日）、「中国の輸入卵、検査で大量不合格」（11月9日）、「中国製商品をロシア製と偽って販売」（1月3日）などといった報道が頻繁になされた。また著名な医師オトゴンライが、10月に食中毒にかかり死亡したが、「中国の卵が原因」との噂が先行して中国製食品の不買に拍車をかけた。これは重大ニュースの一つにさえあげられた。1993年当時はモンゴルに中国製品が溢れかえっていたが、現在は店頭において中国製品は極端に少なくなっている。民主化以降、急激に進出してきた中国人あるいは中国資本を前にして、伝統的な対中国警戒感、不信感が頭をもたげてきたということであろう。

しかし一方で、ウランバートルにモンゴル・中国合弁の貿易センターが開設され（7月）、ドルノド県と満州里市の境に総合通関施設が完成し（11月）、8月には中国軍の歌舞団公演がモンゴル各地で催された、『人民日報』代表団（8月）や新疆ウイグル自治区代表団（10月）の訪モなど、地道な交流も行なわれた。

対日関係、その他

日本とモンゴルの関係は1995年も順調に進展した。日本はモンゴルに対する最大の支援国としてさまざまな事業を展開した。94年11月の支援国会合で日本は95年度分として無償、有償合わせて65億円余の供与を表明したが、これは全支援国（25カ国）、6国際機関の支援総額の3分の1を占める。貿易額も増加の一途をたどっており、モンゴルの貿易に占める日本のシェアは94年に輸出が4.7%であったのが18.7%に、輸入が5.1%から11.5%と急拡大し、輸出はロシア、中国を抜いて1位の座に、輸入はロシアに次いで2位を占めるに至った。

ゴンボスレン外相の訪日（11月）をはじめとする相互の人的交流、モンゴル関係機関主催による「モンゴルの産業振興と日本の投資」をテーマとした共同シンポジウム（7月）など各種催し等々、諸々の分野で交流が進んだ。またヨンドン元駐日大使を会長に日本留学卒業生協会が発足した。

この他、対アジア関係ではジャスライ首相のシンガポール、マレーシア訪問（7月）、ソウル—ウランバートル間の定期航空路開設（4月）、モンゴル議会代表団のインドネシア、タイ訪問（3、4月）、ネパール首相訪モ（4月）、ベトナム外相訪モ（5月）、トルコ大統領訪モ（9月）等々で象徴されるように積極的な外交展開がみられたことが注目される。またブルガリア大統領の訪モ（4月）、ポーランド議会代表団訪モ（5月）、ハンガリー大統領訪モ（9月）、ゴンボジャブ副首相のルーマニア訪問（10月）等々にみられるように東欧の旧社会主義諸国との関係も強化された。

またアメリカ、ドイツとの軍事面での協力強化が特筆される。アメリカは軍事専門家の養成あるいは人道的支援として医療部門への直接援助、建設支援などを行ってきたが、これに加えて武器、技術供与を支援することになった（8月22日）。またドイツとの間には、オチルバト大統領の訪独時の共同宣言に軍事専門要員養成、技術支援等を盛り込んだ両国間の軍事協力が明記されたのである（9月21日）。

1996年の展望

1996年のモンゴルは前述したように総選挙の年に当たる。選挙制度の改正如何にかかわらず、現在の政治状況下では人民革命党優位は変わらないとみられるが、大同団結がはかられ野党の伸びが著しいものになれば、与党絶対安定下のこれまでと違って政局は緊張したものになろう。また与党内においてジャスライ首相の年齢、決断の遅い政治手法などに批判もあり、人民革命党が勝利しても大幅な内閣改造は避けられまい。

しかし、モンゴルが置かれている政治、経済状況また諸国際機関、支援諸国の借款依存の現状では、政策面での選択の幅はきわめて小さいといわざるを得ず、IMFの構造調整計画などを土台とした政策運営がなされることになろう。

ちなみに、国家大会議が「1996年度経済・社会振興基本指針」を決議したが（11月30日）、そこでは「経済構造改革を進め、マクロ経済面に現れた安定化を強化して投資の拡大を促し、民族産業を再興し、生活水準を向上させる」ことを基本とし、産業や投資の好環境創出、小麦粉自給対策強化、トグリグ購買力の安定化、インフレ抑制、対外債務改善、インフラ整備、貧困対策強化等々を目標にあげており、GDP成長率5%以上、インフレ率を30%以下などと設定している。

（鯉淵信一／亜細亜大学教授）

1月4日 ▶政府、「人口政策」(案)発表。

10日 ▶「食品法」採択。

12日 ▶国家大会議、「財産分与に関する国家基本政策」決議。

14日 ▶不法滞在で中国人21人を強制追放。

17日 ▶E・ビャンバジャブ、大蔵相に就任。

▶政府、アジア開発銀行の95～98年借款、支援計画承認。

2月6日 ▶政府、「全国民義務教育化基本計画」(1995～2005年)決議。

10日 ▶モンゴル・ロシア間通商、経済協力委員会会議開催。

16日 ▶伝統統一党委員長にB・ジャムツァイを選出。

20日 ▶ジャダンバ国防相、訪日。

22日 ▶政府、「価格審議委員会」創設。

▶政府、「不当競争禁止、監査規則」決定。

3月3日 ▶国家安全会議、政府高官が政府名でアイベックス社(米)および、モラム社(独)と結んだ契約は「憲法違反の疑い」と警告。

6日 ▶春季国家大会議開催。

▶大統領、「私有財産制度拡充措置」に関して11項目の審議要請。

7日 ▶ジャスライ首相、オランダ、デンマークなど訪問の途へ。

9日 ▶外務省アジア局長、北朝鮮と政治会談が復活し、農牧部門協力協議のため訪問。

▶政府、ロシアとの合弁「モンゴルロス石油」社にタリアチンゴビでの石油探査許可。

10日 ▶政府、ホブド県のウネンチ河、アルハンガイ県のソモン河などの発電所計画承認。

17日 ▶ヨーロッパ議会代表团、来訪。

27日 ▶国家大会議代表团(団長：ゴンボジャブ副議長)、インドネシア、タイを訪問。

4月5日 ▶ジェレフ・ブルガリア大統領来訪。

7日 ▶ジャスライ首相、ロシア訪問。

▶95年通商、経済協力議定書、二重課税防止、民間交流、郵便・通信部門協力、水・気象・環境調査協力、その他の協定に調印。

10日 ▶政府、「就学前幼児教育計画」決議。

13日 ▶「水に関する法」採択。

14日 ▶「科学汚染防止法」採択。

18日 ▶全国規模で普通学校教師、待遇改善などを要求し、140日間のスト突入。

21日 ▶ネパール首相来訪。文化協力協定(保健、教育、旅行含む)を締結。

5月7日 ▶オチルバト大統領、対ファシズム戦勝50周年式典参列のためロシアを訪問。

16日 ▶外務省、中国核実験実施に抗議。

17日 ▶政府、公務員の給与体系改正。

24日 ▶政府、外国(特に韓国)での有料就労斡旋急増問題を審議。

29日 ▶ブリヤート共和国との政府間第3回通商・経済会議開催。

30日 ▶政府、小麦粉輸入関税100%軽減措置。

6月5日 ▶政府、国有企業など給与体系改正。

▶駐北京大使館内で盗聴器発見。チョインホル外務次官、中国大使に抗議。

8日 ▶中国外務省、盗聴器事件で事実否定。

▶国家大会議、「国家教育基本政策」決議。

16日 ▶「社会秩序確立」国家会議開催。大統領、首相ら演説。

23日 ▶国家大会議、「モンゴル文字国家プログラム」を決議。

27日 ▶新選挙法に関し、小選挙区24名、比例代表52名などで各党首合意。

7月8日 ▶ウランバートルに中国との合弁で貿易センター開設。

▶大統領、閣僚ら国家大会議の特別公務員の給与引き上げ決議に拒否権発動。

9日 ▶普通学校教師集會、スト継続を確認。

24日 ▶ジャスライ首相、シンガポール訪問。

投資促進・保護協定締結。

26日 ▶ジャスライ首相、マレーシア訪問。
投資および関税関係協定締結。

8月1日 ▶ダライ・ラマ十四世、来訪。

2日 ▶ウランバートルで第9回アジア貿易
支援機関会議開催。

4日 ▶ジャスライ首相、ウランバートル市
長に食料品、電力等の供給確保を指示。

6日 ▶小麦粉輸入関税引き下げ措置の期限
を延長。

10日 ▶感染症対策のため、10月10日まで未
加工動物毛皮の首都搬入禁止。

17日 ▶公務員給与再引き上げ（計約40%）。

21日 ▶外務省、中国核実験に抗議。

23日 ▶政府、バウチャーによる民営化終了
を宣言、第二段階民営化移行を決定。

▶ホブド市で第1回国際見本市開催。

28日 ▶第二段階民営化証券市場開始。

9月6日 ▶95/96年度観光振興計画承認。

7日 ▶ヒラリー米大統領夫人、来訪。

12日 ▶トルコ大統領来訪。友好協力条約、
文化・科学・教育、旅行部門協力協定締結。

19日 ▶オチルバト大統領、ドイツ訪問。共
同宣言に軍事部門協力を確認。

21日 ▶フブスグル県で航空機墜落、41人死
亡。原因は操縦ミス。

▶オチルバト大統領、ハンガリー訪問。

25日 ▶オチルバト大統領、ベルギー訪問。

10月2日 ▶ロシアと国境問題協議、国境の
正常な通過、トゥウの不確定地域の調整論議。

9日 ▶モンゴル、ロシア関税当局、国境で
の違法取締りを協議。

11日 ▶秋季国家大会議閉会。

13日 ▶新疆ウイグル地区代表団、来訪。

16日 ▶クウェート国王来訪、政府間経済・
技術協力協定を締結。

17日 ▶「国内軍に関する法」（治安、災害な

どに備え）採択。

19日 ▶オチルバト大統領、国連特別総会に
出席。米大統領ほか各国首脳と会談。

23日 ▶小麦粉輸入関税引き下げ措置、収穫
不良で96年7月1日までさらに延長して実施。

25日 ▶失業削減1996～2010年計画を策定。

26日 ▶政府、モ、露、米3国の合弁会社に
ドルノド県マルダイのウラン鉱開発を許可。

▶ドルノド県バヤンウンドル・ゴビで
「SOKO」社（米）が石油採取（地下2445m地点）。

27日 ▶プレブ警察庁長官、訪日。

29日 ▶オチルバト大統領、帰途に北京でフ
ー・全人代常任委副委員長と会談。

▶ダヴィドフ・露副首相来訪。96年度経済
協力、投資相互支援等協定締結。未解決負債
問題等協議。エリツイン大統領の親書を手交。

11月1日 ▶石油輸入公団、石油価格2.6～4%
値上げ決定。NIK社は旧料金販売を発表。

4日 ▶モンゴル国内のNGO代表会議開催。

8日 ▶中国からの輸入卵、検査不合格で大
量に廃棄。

9日 ▶国家検察長官、地方行政機関での権
利の乱用等違法行為多発と政府に報告。

10日 ▶ドルノド県の草原火事、4万²焼失。

16日 ▶「通信法」採択。

28日 ▶ゴンボスレン外相、訪日。

12月4日 ▶国家大会議、「経済自由地域創設
基本方針」決議。

6日 ▶「豆満江流域共同開発協議委設置協
定」に調印（モ、中、露、韓、北朝鮮）。

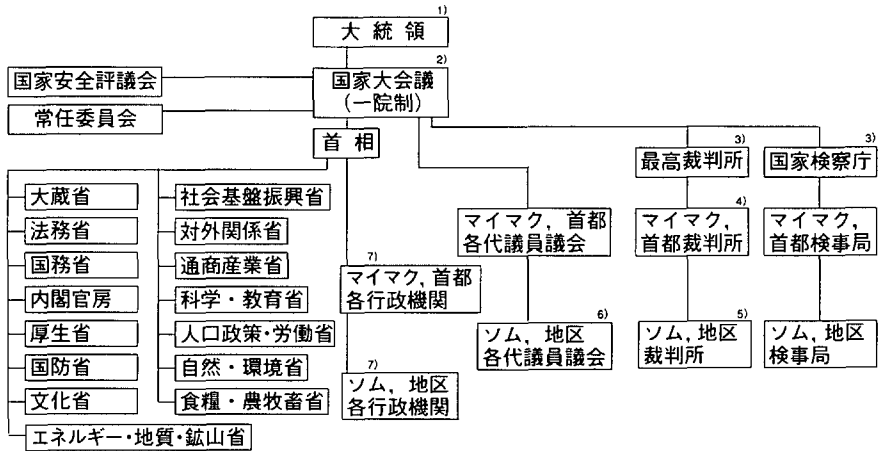
8日 ▶ブリヤート共和国国会議長、来訪。

▶ウランゴム市、ロシアと電力輸入で合意。

12日 ▶会計監査で自動車輸入企業の脱税6
億160万²発覚。

30日 ▶政府、最低生活水準（世帯1人当り
8000²）、および最低労働賃金基準（1時間
当り49.23²）改正。

① 国家機構図



(注) 1) 国家元首, 政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出, 任期4年。大統領資格は45歳以上, 選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関, 定員76人, 任期4年, 議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回, 1回75日以上。3) 最高裁長官, 検事総長-国家大会議議決を経て大統領が任命。4) アイマク=県。5) ソム=郡。6) 任期4年。7) アイマク, 首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム, 区等の首長は上部アイマク, 首都の知事が任命, 任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領 [閣僚]	P. Ochirbat	國務相 (国家開発庁長官) 官房長官	Ch. Ulaan G. Tsogtsaykhan
首相	P. Jasray	[国家大会議]	
副首相 (行政管理相兼任)	L. Enebish	議長	N. Bagabandi
副首相	Ch. Purevdorj	副議長	J. Gombojav
食糧・農牧畜相	J. Oold	官房長	N. Rinchindorj
エネルギー・地質・鉱山相	B. Jigjid	常任委員会委員長名簿	
自然・環境相	Z. Batjargal	地方政策・環境問題委員会	M. Dalajkhuu
国防相	Sh. Jadambaa	教育・科学・文化委員会	J. Batsuur
対外関係相	Ts. Gombosuren	外交・安全保障委員会	D. Lundeeljantsan
人口政策・労働相	E. Gombojav	内政問題委員会	S. Chuluunbaatar
厚生相	P. Nyamdavaa	予算・財政・金融・借款政策委員会	A. Bazarkhuu
社会基盤振興相	R. Sandalkhan	議会・行政委員会	D. Dashtseden
文化相	N. Enkhbayar	法務委員会	S. Tomor
通商産業相	Ts. Tsogt	人口・保健・労働・社会保障委員会	G. Zuunay
科学・教育相	S. Tomor-Ochir	食糧・農牧畜委員会	J. Norovsambuu
大蔵相	E. Byambajav	経済開発・インフラ政策委員会	G. Tsendendagva
法務相	N. Luvsanjav		

③ 1995年経済成果(抄訳)

(1996年1月10日, 国家統計局)

1995年には生産回復に若干好ましい傾向が見えだし, 国内総生産が増加し, 対外貿易量が増え, 対外債務支払い能力が改善され, 為替暴落が緩やかになった。国内総生産は94年比で6.3%の増加が見込まれる。95年の工業生産高は実質前年比20.7%増加した。

家畜頭数は年度末に2860万頭に達し, 前年比180万頭増加した。

1995年の貿易総額は9億30万ドルに達し, うち輸出は5億1160万ドル, 輸入は3億8870万ドルで, 前年比輸出39.2%, 輸入50.4%それぞれ増加した。

国家歳入は政府の特別諸ファンドを加えて1363億ドル, 歳出は1477億ドルで, 歳入計画を5.5%超過達成した。国民および法人所得税, 関税収入は計画を上回り, 商業税が4.7%, 特別税が5.7%未達成であった。

1995年12月現在, 物価, サービス料金は91年1月16日比で46.8倍, 94年末比では53.1%上昇した。95年の物価は月平均3.6%の上昇率で, うち12月は前月比2.1%アップであった。

農牧畜業

1995年末現在の家畜頭数算出暫定結果によると, 総数2860万頭で, うち馬260万頭, ラクダ36万7500頭, 牛330万頭, 羊1370万頭, 山羊850万頭であった。家畜総数は94年比176万2500頭増(6.6%)で, うち山羊が127万9000頭, 牛31万1200頭, 馬23万9400頭, ラクダ1400頭それぞれ増加した。しかし羊は6万8500頭減であった。

17県とウランバートル市が前年比総頭数で増加したが, 特にバヤンウルギー, ウムヌゴビ, オルホン, ドンドゴビ, バヤンホンゴル, ウブルハンガイ, ホブド, トゥブ, ザブハン

の各県は6.9~17.1%すなわち1万6400~24万8800頭, 五種家畜とも増加した。大型家畜換算方式(伝統的換算法で羊数頭を牛, 馬1頭に換算するなど)で見ると, 総家畜数は7.6%すなわち70万1100頭増加した。

1995年の全国作付け面積は37万2600haで, 内訳は穀物35万6500ha, 馬鈴薯6200ha, 食用野菜3200ha, 飼料用植物6000ha等であった。前4年間の平均比で作付け面積は穀物19万4400ha(35.3%), 馬鈴薯2700ha(30.3%), 飼料植物3万6300ha(85.8%)それぞれ減少し, 野菜は500ha(18.5%)増えた。95年に穀物26万1200ト, 馬鈴薯5万1100ト, 野菜2万7100ト収穫したが, これは前4年間平均比で穀物21万3700ト(45%), 馬鈴薯2万1400ト(29.5%)少なく, 野菜は5800ト(27.2%)増であった。95年の全国平均1ha当り収穫は穀物7.3ト(1ト=100kg), 馬鈴薯82.1ト, これは94年比穀物0.1ト, 馬鈴薯13ト増であった。全国で75万1300トの干し草, 1万400トの飼料(組織単位)を調達し, 1万8800トのサイロ用植物を収穫した。

果物は計613haから299.3トを収穫した。これは1994年比86.8ト(40.8%)増であった。

工業

1995年に工業部門では計2229億ドルの製品を生産したが, これは94年比382億ドル(20.7%)増であった。エネルギー, 燃料, ガラス, 陶器, 皮革, 靴以外の部門の製品生産は94年比で増加した。

主要90余種の生産品のうち44種(45.0%)が前年比で増加した。熱エネルギー, 銅精鉱, 金, 螢石, 錫, マッチ, 木材, 鉄道枕木, セメント, 石綿, 毛織物, 梳きカシミア毛, テレビ受像機, シャツ, 新聞, 書籍, 小麦粉, 食塩, 豚肉, 肉缶詰, アルコール, パン, 乳, 乳製品, 麵, 果実酒, ビール, 石鹼などの製

品生産が増大した。

建設・運輸・通信

建設施工諸企業は135億 \uparrow の基本ファンドを持つ計300近くの建築物を利用に供した。これらの中にはチングス・ホテル(第1期工事, ベッド数300)・商業開発銀行ビル, エルデネト市の肉加工工場, ゴビアルタイ県家畜内臓加工所, フェルト工場, ドルノゴビ県に日産2000個のレンガ工場, セレンゲ県ホシャート郡に定員320名の学校, 総延長54.2kmの舗装道路, 延長260.6 \uparrow の鉄筋橋梁, 2800戸の住宅等々が含まれている。

建設諸企業は1995年に187億 \uparrow の建設・組立, 修理業務を遂行したが, これは94年比39億 \uparrow の増であった。

1995年に全種輸送部門で894万9200 \uparrow の貨物, 1億1020万人を輸送したが, これは94年比で積載貨物で9.9%すなわち97万8900 \uparrow , 旅客輸送で24.9%すなわち3660万人の減少であった。

運輸部門の総貨物輸送は24億3690万 \uparrow /km, 総旅客輸送は14億2420万人/kmで, 94年比貨物輸送は6.7%(1億5360万 \uparrow /km)増加し, 旅客輸送は15.1%(2億52600人/km)減少した。輸送総収入は360億3210万 \uparrow に達したが, うち23.6%が自動車輸送, 44.6%が鉄道輸送, 31.8%が航空輸送からの収入であった。

1995年の通信利用収入は39億4980万 \uparrow , うち国民からの収入が10億6110万 \uparrow に達し。94年比で総収入は24.9%, 国民からの収入が42.5%増大した。

社会問題

1995年11月の生活調査によれば, 1世帯当たりの平均現金収入は首都で4万700 \uparrow , 県都で3万6800 \uparrow , 郡センターで3万600 \uparrow , 農牧畜地帯で2万7400 \uparrow である。県都, 郡センター居住世帯の現金支出が収入を上回っ

ており, 不足分を借金で賅っている。94年11月の都市部1世帯のエンゲル係数は53.4%であったが, 95年には50.7%, 地方では43.2%であったのが42.3%になった。

生活保障水準以下収入の貧困世帯(世帯の1人当月平均収入が都市部で4200 \uparrow , 地方で3700 \uparrow)は1995年末に8万400世帯となり, 1994年比で1万9400世帯減少した。同貧困の3万8900世帯は都市部に, 4万1500世帯は地方に居住している。

正規登録の失業者数は全国で1996年1月1日現在, 4万5100人となり, 95年同期比で2万9800人減少したが, これは長期間連絡なしの失業者を登録から削除したことと関係ある。

失業者のうち52.3%が女性, 2.6%が高学歴者, 13.3%が特殊中等教育校卒, 22.8%が専門職の労働者, 59.1%が非専門職である。失業者は労働年齢1000人当り平均380人に相当するが, うちゴビアルタイ, ドルノド, ウブルハンガイの各県が特に多い。

1995/96学年に全種学校に45万5200人入学している。1万人当り1985人が就学しているが, これは94年比103人多い。当該学年に普通教育学校は664校, うち10年制学校349校, 8年制学校232校, 小学校83校が授業を行っている。

1995年に全国で2万500件の犯罪が発生したが, これは94年比10.7%増であった。犯罪検挙率は82.9%であった(94年は82.4%)。故意の殺人, 暴行, 個人財産の窃盗事件は94年に比べ減少しているが, 法人財産の窃盗, 交通事故, 過失致死事件, 火事などは増大した。95年に犯罪を犯した1万7300人の61.2%が無職, 無就学者, 6.5%が17才以下, 5.8%が女性であった。7万9800人が泥酔で治療を受けたが, これは94年比14.2%増であった。

(出所) *Ardin Erkh*紙, 1996年1月10日。

1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995	1995/94(%)
人口 (1,000人)	2,187.2	2,215.0	2,250.0	2,280.0	2,317.0	101.6
消費者物価上昇率(%)	52.7	325.5	183.0	66.3	53.1	-
失業者数(年末, 1,000人)	55.4	54.0	71.9	74.9	45.1	60.2
為替レート(ドル=トグリグ, 年末)	40.00	150.00	396.51	413.53	473.75	114.6

(出所) 各年モンゴル統計局資料, および『政府広報』1996年1月10日より作成。

2 主要経済指標

	1991	1992	1993	1994	1995	1995/94(%)
GDP (10億トグリグ, 93年価格)	189.3	171.4	166.2	170.0	180.7	106.3
GDP成長率(%)	-9.9	-7.6	-1.3	2.3	6.3	-
GNP (10億トグリグ, 93年価格)	180.9	166.9	154.6	159.4	169.8	106.5
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	240.8	204.7	178.1	184.7	222.9	120.7
工業総生産成長率(%)	-12.8	-14.9	-12.9	3.7	20.7	-
投資 (10億トグリグ, 名目)	4.0	5.3	45.2	62.2	87.8	141.2
国家歳入 (10億トグリグ)	6.1	11.3	54.8	86.1	136.3	158.3
国家歳出 (同上)	8.9	12.4	61.7	101.3	147.7	145.8
収支 (同上)	-2.8	-1.1	-6.9	-15.2	-11.4	133.3
貿易総額 (100万ドル)	708.9	806.7	761.6	625.9	900.3	143.8
輸出 (同上)	348.0	388.4	382.6	367.5	511.6	139.2
輸入 (同上)	360.9	418.3	379.0	258.4	388.7	150.4
収支 (同上)	-12.9	-29.9	3.6	109.1	122.9	112.6
総家畜数 (100万頭)	25.5	26.7	25.2	26.8	28.6	106.6
子家畜育成数 (1,000頭)	9,612.0	8,736.0	7,763.4	8,640.6	8,974.9	103.9
出生数に対する育成率(%)	93.8	83.7	87.2	94.2	94.7	100.5

(出所) 表1に同じ。

3 作物収量高

(単位: 1,000トン)

年	穀物		馬鈴薯		野菜	総作付面積 (1,000ha)
	総計	1ha収量(100kg)	総計	1ha収量(100kg)		
1993	480.0	8.8	60.0	67.7	22.6	580.2
1994	330.0	7.4	54.0	69.1	22.8	365.7
1995	261.2	7.3	51.1	82.1	27.1	372.6

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位:1,000頭)

		1985	1989	1991	1993	1994	1995
総	数	22,486	24,675	25,528	25,173	26,797	28,571
ラ	クダ	559	558	476	367	366	368
	馬	1,971	2,200	2,260	2,190	2,408	2,648
	牛	2,408	2,693	2,822	2,730	3,004	3,316
	羊	13,249	14,265	14,721	13,778	13,779	13,718
山	羊	4,298	4,960	5,250	6,107	7,239	8,520
妊	娠家畜	12,060	11,351	11,085	11,080	11,495	11,518

(出所) 表1に同じ。

5 国・国際機関別経済援助額

(単位:1,000ドル)

	1991/92		1992/93		1993/94		1994/95	
	表明額	実積	表明額	実積	表明額	実積	表明額	実積
支援総額	266,376.2	214,094.4	447,121.9	213,759.2	250,090.0	158,605.1	210,000.0	135,069.0
無償合計	99,252.4	98,902.4	182,491.9	111,707.6	106,865.0	69,224.5	53,000.0	48,802.2
日本	41,659.4	41,659.4	46,329.4	29,697.9	61,500.0	46,005.0	21,000.0	20,800.0
アメリカ	15,750.0	15,750.0	53,325.0	36,725.0	0	12,000.0	13,300.0	1,000.0
ドイツ	14,199.0	14,199.0	14,163.0	8,689.0	10,757.0	376.0	—	7,564.0
A D B	6,374.0	6,174.0	5,808.0	4,000.0	5,082.0	2,138.0	—	1,250.0
UNDP	5,295.0	5,295.0	9,818.0	1,071.0	0	700.0	4,000.0	1,000.0
借款合計	167,123.8	115,192.0	264,630.0	102,051.6	143,225.0	89,380.6	157,000.0	86,266.6
日本	35,000.0	38,673.0	50,000.0	23,262.1	41,000.0	6,900.0	46,000.0	13,100.0
A D B	30,000.0	10,228.0	72,730.0	32,347.2	61,600.0	25,200.0	65,000.0	34,000.0
I M F	30,000.0	19,529.0	56,000.0	12,928.0	0.0	13,101.8	—	15,000.0
世銀	35,700.0	29,961.0	20,000.0	0	40,000.0	21,500.0	28,000.0	14,770.0
ドイツ	9,459.5	9,459.0	13,250.0	4,945.8	625.0	6,978.8	18,000.0	1,396.6
ロシア	0	0	38,750.0	25,468.5	—	13,200.0	—	—
中国	9,600.0	0	5,800.0	1,900.0	0	—	—	3,600.0
韓国	8,500.0	0	5,200.0	0	—	800.0	—	4,400.0

(出所) *Ardin Erkh*紙, 1995年3月13日。

6 主要工業生産状況

	単位	1990	1991	1992	1993	1994(A)	1995(B)	B/A(%)
電 力	100万Wh	2,814.2	2,549.7	2,357.8	2,131.7	2,122.7	2,052.8	96.7
石 炭	1,000t	7,157.0	7,036.8	5,977.8	5,608.5	5,012.4	4,871.2	97.2
螢 石	1,000t	455.9	250.8	622.0	536.8	383.2	526.9	137.5
粗 銅	1,000t	354.0	257.4	300.2	334.3	343.3	346.3	100.9
粗モリブデン	t	4,208.0	3,718.0	3,500.0	4,367.0	4,396.0	3,906.0	88.9
金	kg	—	—	—	1,117.1	1,789.5	4,504.0	251.7
板 材	1,000m	509.0	270.4	124.5	84.5	50.3	61.2	121.7
セメント	1,000t	440.8	226.8	132.5	82.3	85.8	108.8	126.8
石 灰	1,000t	102.9	76.3	67.8	51.2	66.4	51.4	77.4
赤 煉 瓦	100万個	110.9	77.9	39.1	23.7	27.3	17.7	64.8
毛 織 物	1,000m	1,111.5	786.4	705.8	289.9	76.7	71.1	92.7
絨 毯	1,000m	1,971.2	1,400.2	1,037.0	1,000.1	681.5	595.7	87.4
フ ェ ル ト	1,000m	745.1	583.2	494.8	241.4	107.7	76.5	71.4
陶 磁 器	1,000個	3,922.1	4,113.3	3,337.2	1,789.2	1,582.4	688.5	43.5
皮 コ ー ト	1,000着	35.7	29.9	40.1	9.4	35.0	12.7	36.3
梳毛カシミヤ	t	240.1	190.7	97.6	121.5	232.1	420.8	181.3
小 麦 粉	t	189.8	174.4	181.9	138.8	124.3	231.1	182.0
家 畜 肉	1,000t	54.3	46.9	24.7	17.2	11.3	11.3	100.0
豚 肉	t	3,594.2	2,753.1	450.9	44.1	21.3	35.7	167.6
食 用 油	t	2,152.2	1,662.6	920.4	449.5	343.9	220.8	64.2
ハ ム 類	t	5,522.4	5,825.4	3,360.0	1,245.3	1,065.3	639.2	60.0
肉 缶 詰	t	1,108.5	1,054.9	568.9	358.3	243.1	431.7	177.6
パ ン	t	63,295.0	60,574.8	60,860.2	46,007.3	33,908.8	36,773.3	108.4
菓 子	t	19,432.7	10,774.3	10,720.2	6,172.9	6,149.3	5,772.4	93.9
ビ ー ル	1,000ℓ	6,254.2	2,761.2	3,042.8	2,287.2	821.5	1,303.4	158.7
乳 製 品	100万ℓ	59.6	50.6	27.7	12.9	4.9	5.2	106.1
機 械 用 油	t	839.9	481.9	111.9	65.9	32.9	27.2	82.7
飼 料	1,000t	119.1	102.1	82.7	77.0	33.7	59.2	175.7

(出所) 表1に同じ。